



平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 24 年 2 月 10 日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 陽一
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 中沢 徳夫 (TEL) 03-3348-1435
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 3 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 3 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期の業績（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	6,749	△1.2	174	△54.1	189	△49.9	56	△43.6
22 年 12 月期	6,832	△2.4	380	△41.4	379	△42.3	100	△71.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	9 75	- -	0.9	2.2	2.6
22 年 12 月期	17 29	- -	1.6	4.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 一百万円 22 年 12 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	8,217	6,126	74.6	1,058 28
22 年 12 月期	8,679	6,196	71.4	1,069 86

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 6,126 百万円 22 年 12 月期 6,196 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	546	△61	△513	292
22 年 12 月期	432	△58	△332	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 12 月期	- -	- -	- -	15 00	15 00	86	86.8	1.4
23 年 12 月期	- -	- -	- -	15 00	15 00	86	153.8	1.4
24 年 12 月期(予想)	- -	- -	- -	15 00	15 00		57.9	

3. 平成 24 年 12 月期の業績予想（平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.8	145	37.1	145	37.5	70	316.4	12 09
通 期	6,850	1.5	280	60.4	280	47.5	150	165.7	25 91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 12 月期	5,815,294 株	22 年 12 月期	5,815,294 株
② 期末自己株式数	23 年 12 月期	26,012 株	22 年 12 月期	23,826 株
③ 期中平均株式数	23 年 12 月期	5,790,365 株	22 年 12 月期	5,794,064 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 販売実績	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、年初には踊り場を脱し始めたかのようにみえましたが、東日本大震災により供給網が寸断されたこともあって生産が急激に落ち込み、一方自粛ムードで消費も縮み企業の設備投資も先送りとなり、経済活動全体が停滞しました。その後復旧は進み、年央を越えてようやく景気回復への展望は開きかけましたが、欧州債務危機とそれに伴う歴史的な円高で輸出は落ち込み、結局生産と輸出は震災前の水準を回復することなく推移したものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、IT・デジタル化の進展により、従来より一般フォーム印刷の需要が逡減している中で、東日本大震災により紙不足・電力不足となり、製品供給に多大な影響を受けることになりましたが、そうした状況にもかかわらず製品の価格競争は更に激しさを増して、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、当社は営業部門におきましては、一般ビジネスフォーム印刷におきましては、売上の減少に歯止めがかからず、一方データ処理分野では、関連サービスを含めて売上が僅かに減少いたしました。

製造部門におきましては、データ処理およびその関連分野では、DPP第1センターとDPP第2センターでの取り扱い業務をより明瞭に区分し人員も再配置することで、より効率的な生産力の拡充と製品の品質向上に努めました。一方、減少傾向にある一般ビジネスフォーム印刷への対応として、引き続き省力化投資、人員の効率的配置により原価率の低減を図りました。

また、内部統制、ISO活動、個人情報保護活動では、これらの諸活動を通じて各製造工程での質的な見直しを図ると共に、より現場レベルに根ざした社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりましたが、売上高6,749百万円（前期比1.2%減）、経常利益189百万円（前期比49.9%減）、当期純利益56百万円（前期比43.6%減）と、前期に比べ減収・減益となりました。

(次期の見通し)

当印刷業界におきましては、一般フォーム印刷の需要が逡減している中で、製品の厳しい価格競争が続いております。当社としましては、引き続きDPP第2センターのフル操業を見据えた生産体制の拡充と整備を図り、また提案型営業の強化や、データ処理分野、特にバリアブル印刷の新しい顧客ニーズに対応出来る戦略投資と開拓に積極的に取り組んでまいります。以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高6,850百万円、経常利益280百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて461百万円減少し、8,217百万円となりました。うち流動資産は1,718百万円（前年同期比151百万円の減少）、固定資産は6,499百万円（前年同期比309百万円の減少）となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が27百万円及び棚卸資産が112百万円減少したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が242百万円及び投資有価証券が77百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて392百万円減少し、2,091百万円となりました。うち流動負債は1,685百万円（前年同期比235百万円の減少）、固定負債は405百万円（前年同期比156百万円の減少）となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が68百万円及び1年以内返済予定長期借入金が144百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、長期借入金が139百万円及びリース債務が49百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて69百万円減少し、6,126百万円となりました。うち株主資本は6,207百万円（前年同期比31百万円の減少）、評価・換算差額等は△81百万円（前年同期比38百万円の減少）となりました。株主資本の主な減少要因は、利益剰余金が30百万円減少したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が38百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期に比べ27百万円減少し、292百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は546百万円（前年同期比113百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益149百万円、減価償却費311百万円、投資有価証券評価損57百万円、棚卸資産の減少額112百万円、仕入債務の減少額44百万円及び法人税等の支払額77百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は513百万円（前年同期比181百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の純減少額68百万円、長期借入金の返済による支出284百万円、配当金の支払86百万円及びリース債務の返済による支出72百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	67.9	70.4	70.3	71.4	74.6
時価ベースの自己資本比率（％）	62.3	43.0	39.5	25.8	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	112.3	72.6	248.0	209.8	101.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.5	58.7	21.5	20.8	32.3

（注）1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき15円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

② ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、（財）日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾（いわゆるプライバシーマーク）については、平成15年3月に認定を受け、平成23年2月に4度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「事業の内容」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〔顧客第一主義〕

創業以来コンピュータの進歩と共に歩んできました当社では、コンピュータ用帳票の企画、設計、製造、納入までの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンタによるデータ出力、メーリングサービスに至るまでお客様の多種多様なニーズに最新の設備と技術を駆使し迅速、柔軟にかつ責任をもって対応してまいりました。私たちが掲げてまいりましたお客様本位の姿勢は、ときに営業展開に、また機械設備にと、情報化社会の高度化とともに進化してまいりました。これからもお客様に最適な製品、サービスを“光のごとく速やかに”ご提供し、お客様の良きパートナーとしてお役に立てるよう全社一丸となって努力してまいります。

〔収益力の安定強化〕

当社の強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応と、顧客ニーズを先取る複合的な提案力を駆使し新規ユーザーの開拓と、既存ユーザーへの新たなニーズ発掘拡大に努め売上の増強を図り、また生産面においては常に原価率の低減と高品質な製品づくりを最大目標とし、効率性の向上を追求しつつ高収益体質の強固な企業基盤の構築により企業価値の持続的向上をめざしております。

〔社会との調和を重視〕

情報産業に携わる企業として、情報のセキュリティは不可欠であります。ことに当社が重点施策として取り組んでいるデータ出力業務については、個人情報の保護管理は極めて重要な問題と認識し万全の対処をしております。また世界的な広がりを見せている環境保全管理についても十分認識した生産活動が重要と考えます。

認定取得済のプライバシーマーク、認証取得済のISO9001、ISO14001等の改善に取り組んでいるのもそれらの一環であります。

私達は公正で透明性の高い経営により、社会と調和し、信頼される企業として努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大させていくためには、利益を継続的に維持していくことが重要と考えております。そのため、自己資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率（ROS）を重視しており、資本の効率的な運用と収益性の向上に努めております。

なお、当面といたしましては、ROE10%以上、ROS13%以上を目標として取り組んでおります。当期のROEは0.9%、ROSは2.8%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム印刷市場は、オフィス周りの電子媒体化、デジタル化の進展により電子帳票システム、電子商取引の拡大等が加速しており、ビジネスフォームの需要は通減傾向が続いています。そうした潮流の中で、当社が従来より注力してまいりました、データ処理サービスおよびその関連業務の本流化が進行しております。このようなビジネス環境や需要動向をふまえ、当社といたしましては、バリエابل印刷等を活かした新たなニーズの創出と提案営業力をさらに強化し、お客様のビジネスパートナーとしての役割を強固なものにしていきたいと思いますと考えております。企画から始まり発送に至るまで途切れることのない“製販社内一貫管理”体制を確立し、データ処理業務分野へさらなる傾斜をかけるべく、DPP第2センターでのフル操業を見据えた生産体制の拡充と整備を図ってまいります。

当社の中長期的な成長のために最新の設備導入によるさらなる生産性の向上、トータルの効率アップに取り組むことで企業価値、株主共同の利益の最大化を目指していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、復興需要による公的投資が景気の下支え役として期待されますが、欧米・アジア経済の減速や円高を受けて輸出は伸び悩み、その結果個人消費や企業の設備投資も勢いを欠いて減速感が強まり、更に電力不足問題や増税といったリスク要因もあって、不透明な景気情勢が続くものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、今後も構造的に需要の減少が見込まれ、一方、データ処理分野では、情報手段が多様化し、かつ変化のスピードも早く、それに伴って高度化、複雑化して来ている顧客ニーズを先取りしながら顧客満足を追求していく事になり、加えて環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することも強く求められますことから、以前にも増して厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、多面化してきている顧客ニーズに対応するため、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努め、特に顧客需要の見込めるデータ処理分野での顧客層の拡充と売上増強に注力し、当社の第2の柱の確立を急ぎたいと考えております。

生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率の更なる低減を目指すと共に、内部統制や従来からのISO活動・個人情報保護活動により社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境への取り組みといった企業の社会的責任を果たしつつ、製品の付加価値向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,845	292,014
受取手形	※1 147,294	※1 135,454
売掛金	960,243	994,714
製品	263,465	156,121
原材料	26,182	30,511
仕掛品	22,001	13,008
前払費用	23,157	19,255
立替金	87,612	60,896
繰延税金資産	13,742	12,630
その他	9,681	8,564
貸倒引当金	△3,609	△5,141
流動資産合計	1,869,618	1,718,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,177,697	3,171,362
減価償却累計額	△1,491,344	△1,544,335
建物（純額）	1,686,353	1,627,027
構築物	21,336	21,818
減価償却累計額	△19,293	△19,629
構築物（純額）	2,042	2,188
機械及び装置	2,345,618	2,347,387
減価償却累計額	△1,876,561	△1,996,967
機械及び装置（純額）	469,057	350,419
車両運搬具	51,363	51,652
減価償却累計額	△41,160	△42,408
車両運搬具（純額）	10,202	9,244
工具、器具及び備品	189,799	187,960
減価償却累計額	△154,681	△165,066
工具、器具及び備品（純額）	35,117	22,893
土地	2,953,720	2,949,069
リース資産	379,376	397,811
減価償却累計額	△82,347	△147,309
リース資産（純額）	297,028	250,501
有形固定資産合計	5,453,521	5,211,344
無形固定資産		
借地権	26,179	26,179
ソフトウェア	77,827	69,983
ソフトウェア仮勘定	5,000	5,000
リース資産	24,775	30,476
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	140,353	138,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	663,479	586,410
関係会社株式	10,000	10,000
会員権	16,685	15,085
保険積立金	315,699	313,041
破産更生債権等	7,832	9,061
長期前払費用	20,735	11,458
繰延税金資産	42,579	59,477
投資不動産	143,503	171,867
減価償却累計額	△75,025	△98,515
投資不動産 (純額)	68,478	73,352
その他	76,563	81,434
貸倒引当金	△6,122	△9,061
投資その他の資産合計	1,215,930	1,150,260
固定資産合計	6,809,806	6,499,814
資産合計	8,679,424	8,217,846
負債の部		
流動負債		
支払手形	257,469	223,280
買掛金	601,049	588,360
短期借入金	440,830	372,300
1年内返済予定の長期借入金	284,303	139,880
リース債務	69,839	79,032
未払金	41,506	35,797
未払費用	105,327	111,721
未払法人税等	7,803	16,274
前受金	11,082	8,357
預り金	32,781	33,271
賞与引当金	17,955	17,572
役員賞与引当金	21,000	21,000
その他	30,087	38,956
流動負債合計	1,921,037	1,685,804
固定負債		
長期借入金	182,410	42,530
リース債務	275,587	226,025
役員退職慰労引当金	104,089	113,329
資産除去債務	—	23,130
その他	250	362
固定負債合計	562,336	405,377
負債合計	2,483,374	2,091,182

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
別途積立金	4,447,000	4,447,000
繰越利益剰余金	211,078	180,667
利益剰余金合計	4,857,651	4,827,239
自己株式	△17,094	△17,748
株主資本合計	6,238,897	6,207,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,847	△81,167
評価・換算差額等合計	△42,847	△81,167
純資産合計	6,196,050	6,126,664
負債純資産合計	8,679,424	8,217,846

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,631,208	6,607,913
商品売上高	201,610	141,092
売上高合計	6,832,819	6,749,005
売上原価		
製品期首たな卸高	244,257	263,465
当期製品製造原価	5,124,147	5,232,798
当期商品仕入高	143,221	95,648
合計	5,511,625	5,591,911
他勘定振替高	—	28
製品期末たな卸高	263,465	156,121
売上原価合計	5,248,160	5,435,761
売上総利益	1,584,658	1,313,244
販売費及び一般管理費		
配送費	113,379	106,046
貸倒引当金繰入額	8,159	6,731
役員報酬	66,240	66,240
給料手当及び賞与	538,711	521,453
賞与引当金繰入額	5,159	4,964
役員賞与引当金繰入額	21,000	21,000
退職給付費用	18,997	13,821
役員退職慰労引当金繰入額	11,520	12,561
法定福利費	80,875	85,741
福利厚生費	15,623	13,692
旅費及び交通費	56,826	56,643
減価償却費	29,664	25,711
租税公課	33,744	30,810
その他	204,236	173,251
販売費及び一般管理費合計	1,204,138	1,138,669
営業利益	380,519	174,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,375	12,945
有価証券利息	850	1,299
受取保険金	4,346	23,688
受取賃貸料	2,758	1,914
雑収入	6,393	6,353
営業外収益合計	23,723	46,201
営業外費用		
支払利息	20,654	17,271
保険解約損	—	9,269
賃貸費用	—	3,322
雑損失	4,344	1,026
営業外費用合計	24,999	30,890
経常利益	379,244	189,885

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 5,200
有価証券償還益	2,664	—
投資有価証券売却益	—	6,099
保険積立金戻入益	10,278	—
預託金返還益	8,690	—
補助金収入	18,813	17,760
特別利益合計	40,446	29,061
特別損失		
固定資産除却損	※2 258	※2 260
固定資産売却損	※3 3,113	※3 31
投資有価証券売却損	260	487
投資有価証券評価損	4,800	57,380
ゴルフ会員権評価損	—	1,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,589
減損損失	※4 1,333	※4 1,188
特別損失合計	9,766	69,536
税引前当期純利益	409,924	149,410
法人税、住民税及び事業税	151,036	86,517
法人税等調整額	158,715	6,432
法人税等合計	309,752	92,949
当期純利益	100,172	56,460

製造原価明細書

		第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	※1	1,072,221	21.0	967,903	18.5
II 労務費		1,403,583	27.4	1,452,005	27.8
III 経費		2,642,820	51.6	2,803,896	53.7
当期総製造費用		5,118,626	100.0	5,223,805	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,523		22,001	
合計		5,146,149		5,245,807	
期末仕掛品たな卸高		22,001		13,008	
当期製品製造原価		5,124,147		5,232,798	

(脚注)

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
外注加工費	1,579,348	外注加工費	1,741,838
減価償却費	280,252	減価償却費	251,504

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,288	798,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,052	600,052
資本剰余金合計		
前期末残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,572	199,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,572	199,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,247,000	4,447,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	4,447,000	4,447,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	484,772	211,078
当期変動額		
剰余金の配当	△173,850	△86,872
別途積立金の積立	△200,000	—
当期純利益	100,172	56,460
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△273,693	△30,411
当期末残高	211,078	180,667

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	4,931,344	4,857,651
当期変動額		
剰余金の配当	△173,850	△86,872
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	100,172	56,460
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△73,693	△30,411
当期末残高	4,857,651	4,827,239
自己株式		
前期末残高	△15,389	△17,094
当期変動額		
自己株式の取得	△1,780	△653
自己株式の処分	75	—
当期変動額合計	△1,704	△653
当期末残高	△17,094	△17,748
株主資本合計		
前期末残高	6,314,295	6,238,897
当期変動額		
剰余金の配当	△173,850	△86,872
当期純利益	100,172	56,460
自己株式の取得	△1,780	△653
自己株式の処分	60	—
当期変動額合計	△75,398	△31,065
当期末残高	6,238,897	6,207,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,484	△42,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,636	△38,320
当期変動額合計	3,636	△38,320
当期末残高	△42,847	△81,167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△46,484	△42,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,636	△38,320
当期変動額合計	3,636	△38,320
当期末残高	△42,847	△81,167

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	6,267,811	6,196,050
当期変動額		
剰余金の配当	△173,850	△86,872
当期純利益	100,172	56,460
自己株式の取得	△1,780	△653
自己株式の処分	60	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,636	△38,320
当期変動額合計	△71,761	△69,385
当期末残高	6,196,050	6,126,664

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	409,924	149,410
減価償却費	334,395	311,722
減損損失	1,333	1,188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,589
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,920	9,240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,200	—
受取利息及び受取配当金	△10,225	△14,244
支払利息	20,654	17,271
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,372	△4,909
投資有価証券売却損益 (△は益)	260	△5,612
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,800	57,380
有価証券償還損益 (△は益)	△2,664	—
補助金収入	△18,813	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,598
売上債権の増減額 (△は増加)	9,957	△22,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,279	112,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,231	△44,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,318	10,795
その他	△60,710	39,356
小計	716,275	627,078
利息及び配当金の受取額	10,225	14,244
利息の支払額	△20,791	△16,931
法人税等の支払額	△273,087	△77,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,621	546,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	49,286	—
有形固定資産の取得による支出	△49,204	△18,269
有形固定資産の売却による収入	15,700	7,683
無形固定資産の取得による支出	△66,900	△15,379
投資有価証券の取得による支出	△30,272	△80,970
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,383	45,732
その他	8,895	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,111	△61,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,183	△68,530
リース債務の返済による支出	△55,101	△72,865
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△348,156	△284,303
自己株式の処分による収入	60	—
自己株式の取得による支出	△1,780	△653
配当金の支払額	△173,850	△86,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,012	△513,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,497	△27,831
現金及び現金同等物の期首残高	277,348	319,845
現金及び現金同等物の期末残高	※ 319,845	※ 292,014

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

[illegible]

項目	第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

項目	第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————
2 資産除去債務に関する会計基準の適用	—————	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ957千円減少し、税引前当期純利益が9,546千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,661千円であります。

(8) 表示方法の変更

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度末34,274千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	1 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「賃貸費用」は1,789千円であります。
2 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末2,790千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。	—————

(9) 追加情報

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 平成22年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
2 従来は有形固定資産に含めていた「建物」及び「土地」の一部について、当事業年度に保有目的を変更したため、投資その他の資産の「投資不動産」へ振り替えております。なお、「投資不動産」に振り替えた「建物(純額)」は39,464千円(取得価格114,490千円)、「土地」は29,013千円であります。	—————

(10) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第43期 (平成22年12月31日現在)	第44期 (平成23年12月31日現在)
※1 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 19,946千円	※1 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16,513千円

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
	※1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。 車両運搬具 5,200 千円																								
※2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 79 千円 車両運搬具 159 千円 工具、器具及び備品 19 千円 合計 258 千円	※2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 179 千円 車両運搬具 24 千円 工具、器具及び備品 56 千円 合計 260 千円																								
※3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。 土地及び建物 3,089 千円 車両運搬具 24 千円 合計 3,113 千円	※3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。 車両運搬具 31 千円																								
※4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>山梨県 笛吹市</td><td>1,333千円</td></tr></table> (経緯) 遊休資産につきましては現在未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,333千円）として特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳) <table><tr><td>土地</td><td>1,333 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,333 千円</td></tr></table> (グルーピングの方法) 当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,333千円	土地	1,333 千円	計	1,333 千円	※4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>山梨県 笛吹市</td><td>1,188千円</td></tr></table> (経緯) 遊休資産につきましては現在未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,188千円）として特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳) <table><tr><td>土地</td><td>1,188 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,188 千円</td></tr></table> (グルーピングの方法) 当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,188千円	土地	1,188 千円	計	1,188 千円
用途	種類	場所	金額																						
遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,333千円																						
土地	1,333 千円																								
計	1,333 千円																								
用途	種類	場所	金額																						
遊休資産	土地	山梨県 笛吹市	1,188千円																						
土地	1,188 千円																								
計	1,188 千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第43期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,273	3,653	100	23,826

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,653株

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	173,850	30.00	平成21年12月31日	平成22年 3 月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年 3 月31日

第44期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	23,826	2,186	—	26,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年 3 月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,839	15.00	平成23年12月31日	平成24年 3 月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第43期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 319,845千円	現金及び預金勘定 292,014千円
現金及び現金同等物 319,845千円	現金及び現金同等物 292,014千円

（リース取引関係）

第43期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	第44期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																								
1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>664,380</td><td>480,127</td><td>184,252</td></tr><tr><td>合計</td><td>664,380</td><td>480,127</td><td>184,252</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	664,380	480,127	184,252	合計	664,380	480,127	184,252	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>543,900</td><td>462,267</td><td>81,632</td></tr><tr><td>合計</td><td>543,900</td><td>462,267</td><td>81,632</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	543,900	462,267	81,632	合計	543,900	462,267	81,632
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械及び装置	664,380	480,127	184,252																						
合計	664,380	480,127	184,252																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械及び装置	543,900	462,267	81,632																						
合計	543,900	462,267	81,632																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 108,570千円	1 年内 67,156千円																								
1 年超 88,041千円	1 年超 20,885千円																								
合計 196,612千円	合計 88,041千円																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																								
(1) 支払リース料 135,392千円	(1) 支払リース料 113,302千円																								
(2) 減価償却費相当額 122,480千円	(2) 減価償却費相当額 102,620千円																								
(3) 支払利息相当額 8,749千円	(3) 支払利息相当額 4,732千円																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																								
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																								
2. ファイナンス・リース取引	2. ファイナンス・リース取引																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1) リース資産の内容	1) リース資産の内容																								
・有形固定資産……印刷事業における生産設備（機械 及び装置）であります。	・有形固定資産……印刷事業における生産設備（機械 及び装置）であります。																								
2) リース資産の減価償却方法	2) リース資産の減価償却方法																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金目的（主として短期）及び設備投資目的（長期）によるものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。また、借入金につきましては短期及び長期とも固定金利による借入であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	319,845	319,845	—
(2) 受取手形	147,294		
貸倒引当金 ※1	△443		
(3) 売掛金	146,851	146,851	—
貸倒引当金 ※1	960,243 △2,889		
(4) 投資有価証券	957,353	957,353	—
その他有価証券	571,733	571,733	—
(5) 立替金	87,612		
貸倒引当金 ※1	△262		
	87,349	87,349	—
資産計	2,083,134	2,083,134	—
(1) 支払手形	257,469	257,469	—
(2) 買掛金	601,049	601,049	—
(3) 短期借入金	440,830	440,830	—
(4) 長期借入金 ※2	466,713	467,035	△322
(5) 未払法人税等	7,803	7,803	—
負債計	1,773,866	1,774,189	△322

(※1) 受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,745
子会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表（非上場株式については「(4) 投資有価証券」）には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	319,845	—	—	—
受取手形	147,294	—	—	—
売掛金	960,243	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	41,175
立替金	87,612	—	—	—
合計	1,514,996	—	—	41,175

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
長期借入金	284,303	182,410	—	—
合計	284,303	182,410	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金目的（主として短期）及び設備投資目的（長期）によるものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。また、借入金につきましては短期及び長期とも固定金利による借入であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	292,014	292,014	—
(2) 受取手形	135,454		
貸倒引当金 ※1	△582		
(3) 売掛金	134,872	134,872	—
貸倒引当金 ※1	994,714		
	△4,277		
(4) 投資有価証券	990,437	990,437	—
その他有価証券	520,444	520,444	—
(5) 立替金	60,896		
貸倒引当金 ※1	△261		
	60,634	60,634	—
資産計	1,998,402	1,998,402	—
(1) 支払手形	223,280	223,280	—
(2) 買掛金	588,360	588,360	—
(3) 短期借入金	372,300	372,300	—
(4) 長期借入金 ※2	182,410	182,352	57
(5) 未払法人税等	16,274	16,274	—
負債計	1,382,625	1,382,568	57

(※1) 受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,965
子会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表（非上場株式については「(4) 投資有価証券」）には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	292,014	—	—	—
受取手形	135,454	—	—	—
売掛金	994,714	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	—	16,585	—	50,000
立替金	60,896	—	—	—
合計	1,483,079	16,585	—	50,000

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
長期借入金	139,880	42,530	—	—
合計	139,880	42,530	—	—

（有価証券関係）

第43期（平成22年12月31日現在）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	231,760	215,720	16,039
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	24,762	18,764	5,998
小計	256,522	234,485	22,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	219,111	300,048	△80,937
(2) 債券	41,175	50,003	△8,828
(3) その他	54,924	63,511	△8,586
小計	315,210	413,563	△98,352
合計	571,733	648,048	△76,314

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 91,745千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	9,339	—	260
合計	9,340	—	260

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について4,800千円（その他有価証券の株式4,800千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第44期 (平成23年12月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,796	6,197	2,599
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	17,707	12,114	5,593
小計	26,504	18,311	8,193
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	375,400	493,338	△117,938
(2) 債券	55,055	68,501	△13,445
(3) その他	63,483	77,145	△13,661
小計	493,939	638,986	△145,046
合計	520,444	657,297	△136,853

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 65,965千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,776	5,024	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	30,247	1,075	487
合計	41,024	6,099	487

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について57,380千円 (その他有価証券の株式57,380千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第43期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月1日に確定給付年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	△806,966
年金資産	804,161
未積立退職給付債務	△2,804
未認識数理計算上の差異	45,044
前払年金費用	42,239

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	千円
勤務費用	53,299
利息費用	14,593
期待運用収益	△25,936
数理計算上の差異の費用処理額	18,545
退職給付費用	60,501

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項 (平成23年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	△866,851
年金資産	796,828
未積立退職給付債務	△70,022
未認識数理計算上の差異	117,146
前払年金費用	47,123

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	千円
勤務費用	49,293
利息費用	12,911
期待運用収益	△31,362
数理計算上の差異の費用処理額	15,694
退職給付費用	46,537

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	3.9%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	22,661千円
時の経過による調整額	468千円
期末残高	23,130千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

第43期 （平成22年12月31日現在）	第44期 （平成23年12月31日現在）																																																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,873千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損</td><td>49,983千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>42,354千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>15,106千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>33,466千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>29,870千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>3,554千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>7,306千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,432千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>189,947千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△116,438千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>73,509千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△17,187千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△17,187千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>56,322千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>2.1%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>28.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td>75.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,873千円	会員権評価損	49,983千円	役員退職慰労引当金	42,354千円	投資有価証券評価損	15,106千円	その他有価証券評価差額金	33,466千円	減損損失	29,870千円	貸倒引当金	3,554千円	賞与引当金	7,306千円	その他	6,432千円	繰延税金資産小計	189,947千円	評価性引当額	△116,438千円	繰延税金資産合計	73,509千円	繰延税金負債		前払年金費用	△17,187千円	繰延税金負債合計	△17,187千円	繰延税金資産の純額	56,322千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員賞与引当金	2.1%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額の増減	28.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後法人税等の負担率	75.6%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,411千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損</td><td>37,868千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>40,959千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>20,915千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>57,864千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>26,322千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>8,243千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>3,991千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>7,150千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,940千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>208,668千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△114,924千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>93,744千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△16,794千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>△4,841千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△21,635千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>72,108千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.6%</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>5.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>8.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>8.7%</td></tr> <tr> <td>税率変更による影響</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td>62.2%</td></tr> </table> 3 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構造を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、復興特別法人税適用期間は38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は35.6%に変更されます。なお、これによる影響は軽微であります。	繰延税金資産		未払事業税	2,411千円	会員権評価損	37,868千円	役員退職慰労引当金	40,959千円	投資有価証券評価損	20,915千円	その他有価証券評価差額金	57,864千円	減損損失	26,322千円	資産除去債務	8,243千円	貸倒引当金	3,991千円	賞与引当金	7,150千円	その他	2,940千円	繰延税金資産小計	208,668千円	評価性引当額	△114,924千円	繰延税金資産合計	93,744千円	繰延税金負債		前払年金費用	△16,794千円	資産除去債務	△4,841千円	繰延税金負債合計	△21,635千円	繰延税金資産の純額	72,108千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	役員賞与引当金	5.7%	住民税均等割	8.1%	評価性引当額の増減	8.7%	税率変更による影響	0.4%	その他	△1.3%	税効果会計適用後法人税等の負担率	62.2%
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	1,873千円																																																																																																												
会員権評価損	49,983千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	42,354千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	15,106千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	33,466千円																																																																																																												
減損損失	29,870千円																																																																																																												
貸倒引当金	3,554千円																																																																																																												
賞与引当金	7,306千円																																																																																																												
その他	6,432千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	189,947千円																																																																																																												
評価性引当額	△116,438千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	73,509千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
前払年金費用	△17,187千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△17,187千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	56,322千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																												
役員賞与引当金	2.1%																																																																																																												
住民税均等割	3.1%																																																																																																												
評価性引当額の増減	28.4%																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	75.6%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払事業税	2,411千円																																																																																																												
会員権評価損	37,868千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	40,959千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	20,915千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	57,864千円																																																																																																												
減損損失	26,322千円																																																																																																												
資産除去債務	8,243千円																																																																																																												
貸倒引当金	3,991千円																																																																																																												
賞与引当金	7,150千円																																																																																																												
その他	2,940千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	208,668千円																																																																																																												
評価性引当額	△114,924千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	93,744千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
前払年金費用	△16,794千円																																																																																																												
資産除去債務	△4,841千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△21,635千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	72,108千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.6%																																																																																																												
役員賞与引当金	5.7%																																																																																																												
住民税均等割	8.1%																																																																																																												
評価性引当額の増減	8.7%																																																																																																												
税率変更による影響	0.4%																																																																																																												
その他	△1.3%																																																																																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	62.2%																																																																																																												

（持分法損益等）

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イン ベーション	824,519千円	印刷関連事業

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

第43期 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		第44期 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,069円86銭	1株当たり純資産額	1,058円28銭
1株当たり当期純利益金額	17円29銭	1株当たり当期純利益金額	9円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	第44期 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	100,172	56,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	100,172	56,460
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,794	5,790

（重要な後発事象）

第43期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の変動

該当事項はありません。

（2）販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスフォーム	3,217,400	96.9
一般帳票類	1,299,091	107.0
データプリント及び関連加工	2,091,420	99.8
サプライ商品	141,092	70.0
合計	6,749,005	98.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。